



鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 広島県広島市南区段原南1丁目3-52

氏名 イオンリテール株式会社 中四国カンパニー
支社長 浜口 好博
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項 (第8条第4項、第9条第1項、第9条第3項) の規定により次のとおり提出します。

住所 (主たる事業所の所在地)	広島県広島市南区段原南1丁目3-52				
氏名 (名称及び代表者の氏名)	イオンリテール株式会社 中四国カンパニー 支社長 浜口 好博				
主たる業種	56 各種商品小売業				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間	<input type="checkbox"/> 平成31年 4月 ~ 令和4年 3月				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (平成30) 年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (令和3) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率	
	排出量 (1)	11,859.0 t	11,503.2 t	△ 3.0 %	
	目標設定の考え方	イオンリテール(株)中四国カンパニー 山陰事業部において営業活動だけに限らず、環境改善ISO14001の活動を元に、各エネルギーの使用削減に取り組みます。			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率
	日吉津店	二酸化炭素換算 延床面積	61.66 t-CO ₂ /千㎡	59.81 t-CO ₂ /千㎡	△ 3.0 %
	鳥取北店	二酸化炭素換算 延床面積	101.97 t-CO ₂ /千㎡	98.91 t-CO ₂ /千㎡	△ 3.0 %
	鳥取店	二酸化炭素換算 延床面積	74.28 t-CO ₂ /千㎡	72.05 t-CO ₂ /千㎡	△ 3.0 %
	津ノ井店	二酸化炭素換算 延床面積	280.26 t-CO ₂ /千㎡	271.85 t-CO ₂ /千㎡	△ 3.0 %
	米子駅前店	二酸化炭素換算 延床面積	54.77 t-CO ₂ /千㎡	53.13 t-CO ₂ /千㎡	△ 3.0 %
	原単位の目標設定の考え方	延床面積の変更は無いため比較しやすい為			
寄与的取組	取組区分	目標年度 (計画)			
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	実績値	二酸化炭素換算の削減量		
		(売電量)	kWh	t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(熱供給量)	GJ	t	
		(購入量)		t	
	森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入			t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	
削減量等合計 (2)			0.0 t		
差引排出量 (1) - (2)	基準年度 (実績)	11,859.0 t	11,503.2 t	増減率 (計画)	
				△ 3.0 %	
推進体制	イオンリテール(株)はISO14001を取得し、日常から環境に対する価値を見出し負荷の軽減に取り組んでおります。各店舗におきましても、店の責任者である店長、人事総務課長を担当者とし、各営業に係る課長とも連携し環境の改善やエネルギーの削減に取り組みます。費用の低減、エネルギーの削減などを基に、廃棄関係やリサイクルについても効率が改善するよう努めます。				
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容		
	令和1年	エネルギー仕様	照明や冷蔵冷凍、空調に係る設備改善策を進めます。		
	令和2年	エネルギー、環境	昨年実施が出来なかった要旨を課題に進めます。		
	令和3年	エネルギー、環境	昨年実施が出来なかった要旨を課題に進めます。		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	イオンGとしての取り組み ①国内外の植樹活動への取り組み②買い物袋持参運動への取り組み③環境配慮商品の販売 ④店頭リサイクル活動 ⑤イオンチアーズクラブの環境活動への取組 (エコクラブ) ⑥環境面の悪化に対するボランティア活動の推進				
特記事項					

注1 該当する□には、レ印を記入してください。
 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
 4 主たる業種には、統計法 (平成19年法律第53号) 第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標 (生産数量、延べ床面積、走行距離等) を記入してください。
 7 「特記事項」には、平成2年度 (1990年度) を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。